

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月19日

【事業年度】 第26期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月	第26期 平成25年3月
売上高 (百万円)	117,819	118,142	111,561	121,027	138,764
経常利益 (百万円)	4,729	4,456	9,990	10,531	13,111
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	905	975	5,308	4,934	7,322
包括利益 (百万円)			4,950	5,235	12,865
純資産額 (百万円)	29,760	30,266	33,547	36,932	48,878
総資産額 (百万円)	107,013	94,593	93,315	99,258	108,756
1株当たり純資産額 (円)	684.89	668.82	747.13	821.97	1,059.45
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	21.09	22.72	123.60	115.06	172.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)				114.94	170.98
自己資本比率 (%)	27.5	30.4	34.4	35.4	40.9
自己資本利益率 (%)	2.9	3.4	17.5	14.7	18.4
株価収益率 (倍)		35.6	8.2	8.7	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,718	9,093	11,335	13,171	10,115
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,508	2,572	2,422	2,403	2,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,067	9,982	7,541	7,370	9,038
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,166	9,717	11,039	14,422	17,974
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	1,344 [418]	1,438 [408]	1,399 [392]	1,385 [372]	1,397 [411]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第22期においては、特別損失として投資有価証券やのれんに関する減損損失等を計上したことにより、当期純損失となりました。

5 第22期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

6 第26期の当期純利益については、投資有価証券の売却益が発生したこと等により、大幅な増加となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月	第26期 平成25年3月
売上高 (百万円)	11,668	19,002	10,586	14,645	13,659
経常利益 (百万円)	763	10,047	1,439	4,626	2,759
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,135	9,672	820	746	4,186
資本金 (百万円)	4,229	4,229	4,229	4,229	4,229
発行済株式総数 (株)	46,157,810	46,157,810	46,157,810	46,157,810	46,157,810
純資産額 (百万円)	16,046	23,972	23,051	20,452	26,685
総資産額 (百万円)	77,965	75,127	72,204	75,468	79,971
1株当たり純資産額 (円)	366.06	550.62	528.21	468.61	624.72
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	55 (20)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	73.02	225.23	19.10	17.41	98.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					97.77
自己資本比率 (%)	20.2	31.5	31.4	26.5	32.8
自己資本利益率 (%)	17.3	49.1	3.5	3.5	18.1
株価収益率 (倍)		3.6	53.1		26.4
配当性向 (%)		17.8	209.4		55.7
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	172 [42]	191 [45]	174 [43]	207 [77]	208 [103]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第22期及び第25期においては、特別損失として関係会社株式に関する減損損失等を計上したことにより、当期純損失となりました。

5 第22期及び第25期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

6 第26期の当期純利益については、関係会社株式の売却益が発生したこと等により、大幅な増加となりました。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	エイベックス・ディー・ディー(株)(東京都町田市原町田二丁目4番3号)設立(平成10年4月にエイベックス(株)との合併により、登記上の設立日は昭和48年6月1日)、輸入レコードの販売を開始
平成2年1月	本社を東京都町田市原町田二丁目7番4号に移転
9月	自社レーベル「avex trax」を創設し、レコード制作を開始
11月	東京都町田市に音楽出版社(株)ミュージック・フォリオ(平成5年10月、(株)プライム・ディレクション、平成17年4月、エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成3年5月	本社を東京都町田市鶴間19号に移転
平成5年5月	本社を東京都港区南青山五丁目に移転
平成7年7月	東京都港区にアーティスト・マネジメント会社(株)ホワイト・アトラス(平成9年10月、(株)アクシヴ、平成17年4月、エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成8年2月	現在地に本社を移転
9月	香港支店を分離独立しAvex Asia Ltd.(平成20年11月、Avex Hong Kong Ltd.に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成9年10月	東京都港区に販売会社(株)エイベックス・ディストリビューション(平成17年4月、エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)に商号変更)を設立
平成10年4月	エイベックス(株)はエイベックス・ディー・ディー(株)を合併
7月	台湾台北市にAvex Taiwan Inc.(現・連結子会社)を設立
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	東京都港区にインターネット情報サービス会社エイベックス ネットワーク(株)を設立
平成14年1月	香港でAvex Asia Ltd.及びAvex Taiwan Inc.の管理・統括を目的としてAvex Asia Holdings Ltd.(平成22年4月、Avex International Holdings Ltd.に商号変更、現・連結子会社)が業務を開始
平成16年10月	会社分割により持株会社体制に移行 (エイベックス(株)を、持株会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス(株)(現・提出会社)と新設会社エイベックス(株)(平成17年4月、エイベックス・エンタテインメント(株)に商号変更、現・連結子会社)に分割)
平成17年6月	エイベックス ネットワーク(株)が(株)Para.TV(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成18年9月	中国のChengtian Entertainment Group (International) Holding Co. Ltd.(平成21年8月、Orange Sky Entertainment Group (International) Holding Co.Ltd.に商号変更、現・持分法適用関連会社)に出資
11月	中国に合併会社Avex China Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成19年4月	エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)(存続会社)とエイベックス ネットワーク(株)(消滅会社)が合併し、商号をエイベックス・マーケティング(株)(現・連結子会社)に変更

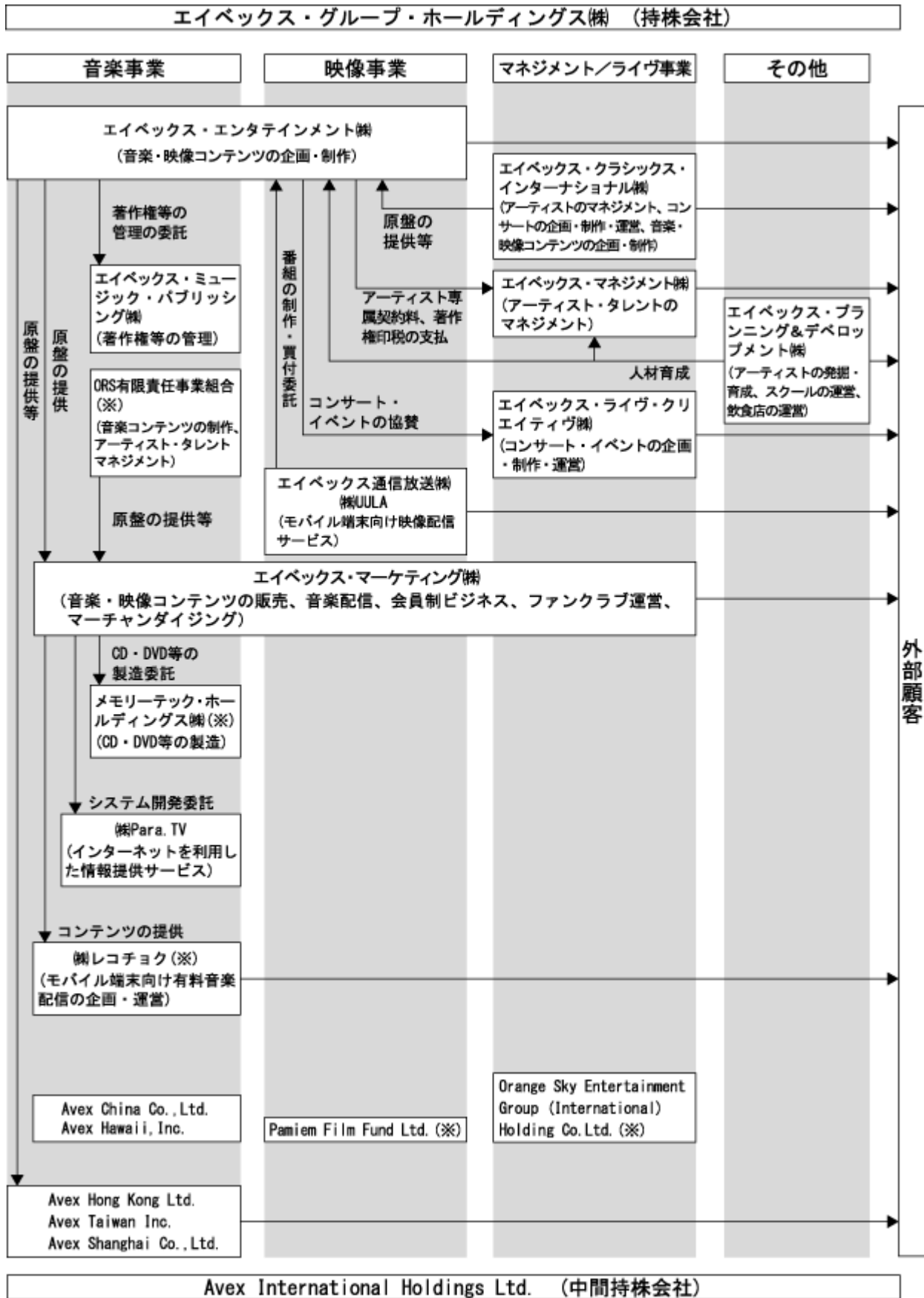
年月	概要
平成21年 1月	エイベックス・エンタテインメント(株)の会社分割(新設分割)により、エイベックス・マネジメント(現・連結子会社)を設立
	Avex China Co.,Ltd.をAvex Asia Holdings Ltd.の100%出資子会社化
4月	エイベックス・エンタテインメント(株)と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが合併会社エイベックス通信放送(現・連結子会社)を設立
平成22年 4月	エイベックス・グループ・ホールディングス(株)の簡易分割により、エイベックス・ミュージック・パブリッシング(現・連結子会社)を設立
平成23年10月	エイベックス・エンタテインメント(株)が、エイベックス・クラシックス・インターナショナル(現・連結子会社)を設立
平成24年 5月	Avex International Holdings Ltd.が、Avex Shanghai Co.,Ltd.(現・連結子会社)を株式取得により子会社化
平成24年10月	エイベックス・エンタテインメント(株)が、(株)UULA(ソフトバンク(株)との合併会社、現・連結子会社)を株式取得により子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社5社の合計22社により構成されており、音楽事業、映像事業及びマネジメント/ライヴ事業を主として営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す事業区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
音楽事業	音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信及び音楽出版	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) (株)Para.TV Avex Hong Kong Ltd. Avex Taiwan Inc. Avex Shanghai Co.,Ltd. Avex China Co.,Ltd. Avex Hawaii, Inc.
映像事業	映像配信、映像コンテンツの企画・制作・販売、映画配給	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス通信放送(株) (株)UULA
マネジメント/ライヴ事業	アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング、ファンクラブ運営、コンサート・イベントの企画・制作・運営	エイベックス・マネジメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・ライヴ・クリエイティブ(株) エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
その他	アーティストの発掘・育成、スクールの運営、飲食店の運営	エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)

また、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(※) 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%) (注)2	関係内容	摘要
(連結子会社) エイベックス・エンタテインメント(株)	東京都港区	487	音楽事業 映像事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注) 3
エイベックス・マネジメント(株)	東京都港区	80	マネジメント /ライブ事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	
エイベックス・マーケティング(株)	東京都港区	200	音楽事業 映像事業 マネジメント /ライブ事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注) 3,4
エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)	東京都港区	30	マネジメント /ライブ事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注) 4
エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)	東京都港区	20	その他	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)	東京都港区	10	音楽事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	
エイベックス通信放送(株)	東京都港区	3,500	映像事業	70.0 (70.0)	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注) 3,4
(株)UULA	東京都港区	2,500	映像事業	60.0 (60.0)	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注) 3
エイベックス・クラシック・インターナショナル(株)	東京都港区	50	マネジメント /ライブ事業	100.0 (100.0)	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	
(株)Para.TV	東京都港区	64	音楽事業	74.8 (74.8)	役員の兼任等・・・有	
Avex International Holdings Ltd.	中国 香港	香港ドル 500,004	中間 持株会社	100.0	Avex Hong Kong Ltd., Avex Taiwan Inc., Avex Shanghai Co.,Ltd., Avex China Co., Ltd. 及び Avex Hawaii, Inc.の管理・統括をしております。当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
Avex Hong Kong Ltd.	中国 香港	香港ドル 2	音楽事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・無	
Avex Taiwan Inc.	台湾 台北	千NTドル 215,000	音楽事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有	(注) 3
Avex Shanghai Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 3,000	音楽事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有	
Avex China Co.,Ltd.	中国 北京	千人民元 50,000	音楽事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有	(注) 3
Avex Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	千米ドル 2,000	音楽事業	100.0 (100.0)	当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・無	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%) (注)2	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) メモリーテック・ホールディングス(株)	茨城県 筑西市	1,877	音楽事業	23.0	役員の兼任等・・・有	
(株)レコチョク	東京都 渋谷区	170	音楽事業	24.3(24.3)	役員の兼任等・・・有	
ORS有限責任事業組合	東京都 渋谷区	40	音楽事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等・・・無	
Orange Sky Entertainment Group(International)Hold ing Co.Ltd.	英領 ヴァージン 諸島	香港ドル 77,747	マネジメント /ライブ事業	20.0	役員の兼任等・・・有	
Pamim Film Fund Ltd.	中国 香港	香港ドル 10,000	映像事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等・・・有	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しております。
- 3 エイベックス・エンタテインメント(株)、エイベックス・マーケティング(株)、エイベックス通信放送(株)、(株)UULA、Avex Taiwan Inc.及びAvex China Co.,Ltd.は特定子会社であります。
- 4 エイベックス・マーケティング(株)、エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)及びエイベックス通信放送(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	エイベックス・マーケ ティング(株)	エイベックス・ライブ・ クリエイティヴ(株)	エイベックス通信放送(株)
売上高	81,428	23,226	22,081
経常利益	4,504	134	7,139
当期純利益	2,711	1	4,820
純資産額	10,132	573	9,395
総資産額	30,683	5,996	18,921

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
音楽事業	627 (145)
映像事業	176 (35)
マネジメント/ライブ事業	280 (60)
その他	97 (73)
全社(共通)	217 (98)
合計	1,397 (411)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
208 (103)	38.5	8.3	8,047

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	3 (5)
全社(共通)	205 (98)
合計	208 (103)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状態

円満な労使関係にあり、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速等を背景として弱含み傾向で推移したものの、その後の政権交代により下げ止まりの兆しが見えており、今後は緩やかな回復経路に復していくことが予想されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽関連市場では、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、ヒット作品にけん引されたこと等により前年比10.3%増(平成24年1月～12月、一般社団法人日本レコード協会調べ)と14年ぶりに増加いたしました。一方、有料音楽配信売上実績は、パソコンやスマートフォンによるダウンロード数は増加しているものの、フィーチャーフォンによるダウンロード数が大きく減少したことにより前年比24.5%減(平成24年1月～12月、一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場では、邦画洋画合計の興行収入は前年比7.7%増(平成24年1月～12月、一般社団法人日本映画製作者連盟調べ)、ビデオソフト全体の売上金額は前年比1.0%減(平成24年1月～12月、一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となっております。また、コンサート市場では、動員数・売上金額ともに引き続き堅調に推移いたしました(当社グループ調べ)。

ユーザーの消費動向に着目しますと、デジタル分野におきましては、違法配信の問題やユーザーの音楽に対する楽しみ方が著しく変化していること等により、特に有料音楽配信市場は厳しい状況が続いております。しかしながら、スマートフォンが急速に普及したことにより、エンタテインメントに対する新しい楽しみ方やコンテンツに対する需要が拡大しております。また、デジタルの対極に位置付けられるライブ分野におきましても、ドーム会場などの大型クラスのコンサートが多数実施されており、ユーザーのニーズが依然として高まっております。

このような事業環境の下、当社グループは、前連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Next Era 2014」に基づき、既存事業の再構築・強化を図るとともに、デジタルとアライアンスを成長戦略の柱とし、デジタル・プラットフォームの基盤構築・成長推進に取り組んでまいりました。具体的には、大型ツアーの多数実施によるライブ・エンタテインメントビジネスの拡大、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの動画配信サービス「dビデオ」のサービス拡充による会員数の大幅な増加、そしてソフトバンク株式会社との動画配信サービス「UULA」のサービス開始など、更なる成長に向けた取り組みを実施いたしました。

以上の結果、売上高は1,387億64百万円(前年度比14.7%増)、営業利益は売上高の増加等により140億29百万円(同14.4%増)、当期純利益は関係会社株式の売却益が発生したこと等により73億22百万円(同48.4%増)となり、売上高、営業利益、当期純利益の全てにおいて過去最高を更新いたしました。

主なセグメントの業績は次のとおりです。

音楽事業

(単位：百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
売上高	70,643	66,266	4,377
売上原価	42,089	40,278	1,811
売上総利益	28,553	25,988	2,565
売上総利益率	40.4%	39.2%	1.2%
販売費及び一般管理費	20,114	20,697	582
営業利益	8,439	5,291	3,148
営業利益率	11.9%	8.0%	3.9%
外部顧客に対する売上高	69,391	64,712	4,678

タイトルの充実等により音楽パッケージの販売は堅調に推移したものの、市場環境の影響を受け音楽配信のダウンロード数が減少し、売上高は662億66百万円(前年度比6.2%減)となりました。また、営業利益は利益率の高い音楽配信の減収等により52億91百万円(同37.3%減)となりました。

映像事業

(単位：百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
売上高	18,791	32,674	13,883
売上原価	11,168	18,788	7,620
売上総利益	7,623	13,886	6,263
売上総利益率	40.6%	42.5%	1.9%
販売費及び一般管理費	5,126	7,563	2,437
営業利益	2,496	6,322	3,826
営業利益率	13.3%	19.4%	6.1%
外部顧客に対する売上高	18,756	32,611	13,854

スマートフォンの普及やコンテンツラインナップの拡充等により動画配信サービスの会員数が大幅に増加したことで、売上高は326億74百万円(前年度比73.9%増)、営業利益は63億22百万円(同153.2%増)となりました。

マネジメント/ライヴ事業

(単位：百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
売上高	34,810	42,333	7,522
売上原価	23,897	29,858	5,960
売上総利益	10,913	12,475	1,562
売上総利益率	31.4%	29.5%	1.9%
販売費及び一般管理費	9,437	9,959	521
営業利益	1,475	2,516	1,040
営業利益率	4.2%	5.9%	1.7%
外部顧客に対する売上高	30,063	38,357	8,293

大規模会場における公演の増加に伴うライヴ動員数の増加及び顧客単価の上昇やこれに関連するビジネスが好調に推移したこと等により、売上高は423億33百万円(前年度比21.6%増)、営業利益は25億16百万円(同70.5%増)となりました。

その他

(単位：百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
売上高	3,958	4,109	151
売上原価	1,923	1,853	70
売上総利益	2,034	2,256	222
売上総利益率	51.4%	54.9%	3.5%
販売費及び一般管理費	2,183	2,356	173
営業損失()	148	100	48
営業利益率	3.8%	2.4%	1.4%
外部顧客に対する売上高	2,816	3,083	267

ダンス関連のビジネスが好調に推移したこと等により、売上高は41億9百万円(前年度比3.8%増)、営業損失は1億0百万円(前年度は営業損失1億48百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、179億74百万円(前期比35億52百万円増)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は101億15百万円(前期は131億71百万円)となりました。

これは主に、法人税等の支払額38億62百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益143億22百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は24億95百万円(前期は24億3百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12億59百万円及び無形固定資産の取得による支出29億72百万円による資金の減少要因があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入39億26百万円、貸付金の回収による収入17億63百万円及び定期預金の払戻による収入21億28百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は90億38百万円(前期は73億70百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額60億円、長期借入れによる収入20億円及び少数株主からの払込みによる収入19億99百万円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出132億75百万円、社債の償還による支出25億76百万円、自己株式の取得による支出19億81百万円及び配当金の支払額17億17百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
音楽事業	42,150	+ 9.5
映像事業	8,622	+ 15.2
合計	50,772	+ 10.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
音楽事業	64,712	6.7
映像事業	32,611	+ 73.9
マネジメント/ライブ事業	38,357	+ 27.6
その他	3,083	+ 9.5
合計	138,764	+ 14.7

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 映像事業における販売の実績が著しく増加しております。その内容については「(1) 業績の状況」を参照ください。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	830	0.7	16,336	11.8

- 4 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年4月に創立25周年を迎えることができました。今後も更なる業績の向上と持続的な企業価値創出のために、以下の5項目を重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

ヒットコンテンツの創出

当社グループは、市場環境が変化し、消費行動の多様化が進むと予想されるなか、コンテンツホルダーとしてヒットを創出することが、最大の命題であると認識しております。今後は顧客ターゲット毎にクリエイティブ、プロモーション、販路等、最適なアプローチを機動的に実現できる体制へ見直しを行い、ヒットコンテンツの創出への取り組みをより一層強化してまいります。

新たな楽しみ方の提案

当社グループは、デジタル技術の発達に伴うコミュニケーション環境や消費行動の変化を機敏に捉え、ユーザーへの新たな価値を提案していくことを目指しております。自社プラットフォームにおけるサービスの拡充や利便性の一層の向上を実現するとともに、外部プラットフォームとの連携や潜在的なニーズに応えるサービスの開発に取り組むことで、新たな楽しみ方を提案してまいります。

アライアンス強化による新たな事業領域への進出

当社グループは、音楽市場の縮小を補い、またデジタル技術の発達等によるビジネスチャンスを取り込むため、新たな事業領域へ積極的に展開していくことが必要と考えております。国内外の有力なプレイヤーとのアライアンスにより、新たな事業領域やアジアを中心とした海外地域における成功確度と成長速度の向上を図ってまいります。

事業支援の進化

当社グループは、事業環境の変化に対して、新たなビジネスチャンスを見出し迅速に対応する体制の構築が必要であると認識しております。従来のコストコントロールに加えて、投資のサポートや新規事業のインキュベーションを行う等、事業と管理が一体となった体制を構築することで、当社グループの成長戦略を推進してまいります。

人材育成の強化

当社グループは、ビジネス環境の変化と業容拡大に対応できる人材育成が急務であると認識しております。現経営層からの権限委譲を進め、次世代の経営層の育成を図るとともに、常識にとらわれない発想で事業を推進できる従業員の育成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、「ヴァーティカル・インテグレーション・モデル」を推進しており、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場への事業展開について

当社グループの音楽・映像事業は東アジアを中心に展開しており、今後大きく成長が期待される中国本土にも進出しております。

そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因、テロ・戦争等による社会的混乱などによる予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

資金調達について

当社グループは、投資有価証券及び不動産の取得資金並びに映像事業の投資資金を主として金融機関からの借入金及び社債により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、エンタテインメント・ビジネスにおける地位を確固としたものとするため、積極的に新規事業に取り組んでおりますが、新規事業は、その遂行過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役社長CEOである松浦勝人は、当社グループ経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約における中枢として重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏がグループから離脱した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

売上高

連結売上高は、動画配信サービスの会員数の大幅な増加やライヴ動員数が増加したこと等により、前連結会計年度に対して14.7%増加し、1,387億64百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価率は、前連結会計年度に対して1.0ポイント増加し、62.7%となりました。

また、売上高に対する販売費及び一般管理費率は、前連結会計年度に対して1.0ポイント減少し、27.2%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に対して14.4%増加し、140億29百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の17億31百万円の損失(純額)に対し、9億18百万円の損失(純額)となりました。これは主に、持分法による投資損失が、前連結会計年度は関連会社に係るのれん相当額の一時的償却等により14億1百万円であったのに対し、当連結会計年度は3億32百万円に減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対して24.5%増加し、131億11百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の2億55百万円の損失(純額)に対し、12億11百万円の利益(純額)となりました。これは主に、当連結会計年度において訴訟損失引当金繰入額5億50百万円を計上したものの、投資有価証券の売却益19億78百万円が発生したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対して39.4%増加し、143億22百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度の50億38百万円から、当連結会計年度は64億35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の49.0%から当連結会計年度は44.9%と減少いたしました。

少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度の3億2百万円の利益に対し、5億64百万円の利益となりました。これは主に、外部株主が存在する連結子会社の利益が増加したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に対して48.4%増加し、73億22百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額115億円)、及び取引銀行3行と締結している当座貸越契約(極度額55億円)のほか、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また長期資金については、資金用途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

流動性の状況

当連結会計年度末の現金及び預金は179億74百万円となり、前連結会計年度末から19億76百万円増加しております。これは主に、長期借入金の返済や社債の償還、自己株式の取得による支出、及び配当金の支払などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、税金等調整前当期純利益143億22百万円の計上により、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、及び投資有価証券の売却などにより投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことが要因であります。

当社グループは、当連結会計年度において、既存の長期借入金127億75百万円の返済、及び社債25億76百万円の償還を行っておりますが、その返済・償還原資は主に長期借入金20億円の借換資金(当連結会計年度末の残高は15億0百万円)と営業キャッシュ・フローであります。また、上記の長期借入金返済後及び社債償還後の手元資金を確保するため、平成25年3月にて既存の短期借入枠内での短期借入60億円を実行しております。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の95.7%に対し、当連結会計年度末は101.2%と5.5ポイント改善しております。

当社グループは、上記現金及び預金179億74百万円に加え、取引銀行2行に合計115億円のコミットメントライン(当連結会計年度末での未使用枠は75億円)を設定しておりますので、上記の長期借入金返済後及び社債償還後においても十分な流動性を確保しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債については、主に営業キャッシュ・フローを返済・償還原資と予定しており、手元資金確保のため既存の短期借入枠内での短期借入を実行することで十分な流動性を確保できる見込みであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資は総額で41億68百万円であり、その主なものは、自社利用ソフトウェア開発30億59百万円、システム関連機器 5 億15百万円及び内装工事 4 億45百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び備 品	ソフトウエ ア	ソフトウエ ア仮勘定	その他		合計
本社事務所 (東京都港区)		本社機能	3,926	29,457 (5,088)	450	196		116	34,147	208 (103)
サーバールーム (東京都文京区) (東京都中央区) (東京都江東区)		サーバー・ ネットワーク機 器等			180	2,051	496		2,728	()
厚生設備等 (東京都港区) (長野県小諸市) (東京都町田市) 他		保養所及び 社宅等	156	219 (16,626)	0				376	()

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 本社事務所には賃貸営業用資産を含んでおります。
 4 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。
 5 上記の金額(ソフトウェア仮勘定及び建設仮勘定を除く)には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	その他	合計	
エイベックス・エンタテインメント(株)	本社事務所 (東京都港区)	音楽事業 映像事業	事務所内装及び スタジオ設備・ 機材等	103		22	58	3	187	462 (76)
	prime sound studio form (東京都目黒区)	音楽事業	スタジオ設備	260	41 (198)	10	3		315	()
	form THE MASTER (東京都目黒区)	音楽事業	スタジオ設備	141	51 (116)	5	0	22	221	()
	目黒東山スタジオ (仮称) (東京都目黒区)	音楽事業	スタジオ設備	179		42	1		223	()
エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)	エイベックス・アーティストアカデミー (東京都渋谷区) 他国内3校	その他	スタジオ設備及びパソコン機器等	294		13	8		316	41 (21)
エイベックス・マーケティング(株)	サーバールーム (東京都中央区)	音楽事業 映像事業 マネージメント /ライヴ事業	サーバー・ ネットワーク機器等			117	394		512	()
	Tree Village (東京都墨田区)	マネージメント /ライヴ事業	店舗内装及び 厨房器具等	284		16	61		362	()
エイベックス通信放送(株)	サーバールーム (東京都目黒区)	映像事業	サーバー・ ネットワーク機器等			101	352		454	()
(株)UULA	サーバールーム (東京都江東区)	映像事業	サーバー・ ネットワーク機器等			112	528		641	()

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 帳簿価額のうち「ソフトウェア」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、リース資産及び電話加入権の合計であります。
5 上記の金額(ソフトウェア仮勘定を除く)には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式(単元株式数 は100株)であり、権利内容に 何ら限定のない当社におけ る標準となる株式
計	46,157,810	46,157,810		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議及び平成18年4月28日取締役会決議
(平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,165	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	516,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役及び従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議及び平成18年5月29日取締役会決議
(会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,295	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	229,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,405	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 3,405 資本組入額 1,703	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社との契約関係があることを要する。ただし、正当な事由がある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成22年6月27日第23期定時株主総会決議及び平成22年9月27日取締役会決議
(会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	658	370
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	65,800	37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,239	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月28日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)(注)	発行価格 1,239 資本組入額 620	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	

平成22年6月27日第23期定時株主総会決議及び平成22年9月27日取締役会決議
 (会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,055	935
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	105,500	93,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,239	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月28日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,239 資本組入額 620	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員又は当社子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	

平成23年6月26日第24期定時株主総会決議及び平成23年9月26日取締役会決議
(会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,076	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	107,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年10月18日 至平成33年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 690 資本組入額 345	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p>	

平成23年6月26日第24期定時株主総会決議及び平成23年9月26日取締役会決議
(会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,710	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	471,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,008	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年10月18日 至平成28年10月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,008 資本組入額 504	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員又は当社子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p>	

平成23年6月26日第24期定時株主総会決議及び平成24年9月24日取締役会決議
(会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,014	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	101,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年10月17日 至平成34年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,237 資本組入額 619	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p>	

平成24年6月24日第25期定時株主総会決議及び平成24年9月24日取締役会決議
 (会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,600	4,580
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	460,000	458,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,601	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月17日 至 平成29年10月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,601 資本組入額 801	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員又は当社社会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p>	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日		46,157		4,229	75	5,076

(注) 資本準備金の増加は、平成17年4月1日付のグループ再編に伴う分割資産・負債の受入によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	34	145	183	15	31,659	32,075	
所有株式数 (単元)		98,094	6,201	54,455	111,001	130	190,341	460,222	135,610
所有株式数 の割合(%)		21.31	1.35	11.83	24.12	0.03	41.36	100.00	

(注) 1 自己株式4,153,446株は、「個人その他」の欄に41,534単元、「単元未満株式の状況」の欄に46株含まれており、三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式59,200株は、「金融機関」の欄に592単元含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,498	5.41
(有)マックス2000	東京都大田区	2,050	4.44
(有)ティーズ・キャピタル	東京都港区	2,050	4.44
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,025	4.38
松浦 勝人	東京都大田区	1,357	2.94
小林 敏雄	東京都港区	1,357	2.94
(株)第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	1,020	2.20
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシ ユ クライアantz (常任代理人:香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	874	1.89
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ビービー ノントリティー クライアantz 613 (常任代理人:ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタ ワー)	736	1.59
林 真司	東京都世田谷区	628	1.36
計		14,597	31.62

(注) 1 当社は、平成25年3月31日現在、自己株式を4,153千株(8.99%)所有しており、上記大株主からは除外しております。なお、三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式59千株は、当該自己株式に含めておりません。

2 (有)マックス2000は、当社代表取締役社長CEO松浦勝人が代表取締役を務めております。また、(有)ティーズ・キャピタルは、小林敏雄氏が代表取締役を務めております。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,415千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,705千株

4 ブラックロック・ジャパン(株)他1社の共同保有者から、平成24年10月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャ パン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,233	2.67
ブラックロック・イン スティテューショナル・ト ラスト・カンパニー、エ ヌ.エイ.	米国カリフォルニア州サンフラン シスコ市ハワード・ストリート 400	597	1.29

- 5 フィデリティ投信(株)他1社の共同保有者から、平成24年11月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,746	3.78
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・スト リート 82	87	0.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,153,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,868,800	418,688	
単元未満株式	普通株式 135,610		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		418,688	

- (注) 1 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式59,200株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	4,153,400		4,153,400	8.99
計		4,153,400		4,153,400	8.99

- (注) 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式59,200株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに外部契約者に対してストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成17年6月26日開催の定時株主総会において特別決議並びに平成18年4月28日及び平成18年5月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年6月26日開催の定時株主総会及び平成18年4月28日開催の取締役会における決議分

決議年月日	平成17年6月26日及び平成18年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 26名 当社子会社取締役及び従業員 133名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月26日開催の定時株主総会及び平成18年5月29日開催の取締役会における決議分

決議年月日	平成17年6月26日及び平成18年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社又は当社子会社の外部契約者 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、その調整の時期は株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生の日とする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成22年6月27日開催の第23期定時株主総会及び平成22年9月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月27日及び平成22年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併(当社が合併により消滅する場合を除く)を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整できるものとする。

- 2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成22年6月27日開催の第23期定時株主総会において特別決議及び平成22年9月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月27日及び平成22年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 40名 当社子会社取締役 9名 当社子会社従業員 130名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併(当社が合併により消滅する場合を除く)を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整できるものとする。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年6月26日開催の第24期定時株主総会及び平成23年9月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月26日及び平成23年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成23年6月26日開催の第24期定時株主総会において特別決議及び平成23年9月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月26日及び平成23年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 47名 当社子会社取締役 9名 当社子会社従業員 126名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

(1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

(2) 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(3) さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年6月26日開催の第24期定時株主総会及び平成24年9月24日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月26日及び平成24年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成24年6月24日開催の第25期定時株主総会において特別決議及び平成24年9月24日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月24日及び平成24年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 46名 当社子会社取締役 7名 当社子会社従業員 123名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

(1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

(2) 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(3) 上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当または他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成25年6月18日開催の第26期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式100株)
株式の数	500,000株を上限としております。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額としております。(注)3
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日から3年間としております。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 3 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

- (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

- (2) 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (3) 上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当または他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立した「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

2 従業員等持株会に売り付ける予定の株式の総数

175,300株

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会会員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月8日)での決議状況 (取得期間平成24年11月9日~平成24年11月30日)	1,200,000	2,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	1,979,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	748	1,250,714
当期間における取得自己株式	372	1,166,410

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	411,700	669,278,380	40,800	66,400,731
保有自己株式数	4,153,446		4,113,018	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は4,212,646株で表示しております。これは当社と三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)(以下ESOP信託口)が一体であるとする会計処理に基づき、ESOP信託口が所有する当社株式59,200株を自己株式に含めて計上していることによるものであります。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉えております。具体的には、年間配当金40円を基準として、連結配当性向30%以上を目安に株主還元策を実施することを基本方針としており、これに加えて業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要などを総合的に勘案して、配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は中間配当金及び期末配当金の年2回を基本的な方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	855	20
平成25年6月18日 定時株主総会決議	1,470	35

なお、当社は財務内容が改善したこと等を踏まえ、より積極的な利益還元を実施するため、平成26年3月期以降の配当政策を見直し、業績連動型の配当の水準を連結配当性向30%以上から35%以上へ、年間配当金の最低水準を1株当たり40円から50円へ引き上げました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,349	932	1,290	1,109	2,756
最低(円)	566	707	791	822	868

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,647	1,813	1,903	2,565	2,756	2,729
最低(円)	1,393	1,546	1,720	1,726	2,269	2,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長CEO	社長室管掌	松 浦 勝 人	昭和39年10月 1日	昭和63年 4月 当社設立、取締役 平成 3年 3月 当社専務取締役 平成 8年 3月 当社専務取締役商品事業本部長 平成12年 6月 当社専務取締役、執行役員 平成14年 8月 当社専務取締役、執行役員制作宣伝事 業本部長 平成16年 8月 当社専務取締役及び取締役辞任 当社執行役員 平成16年 9月 当社代表取締役社長 平成17年 4月 エイベックス・エンタテインメント ㈱代表取締役社長(現任) エイベックス・プランニング&デベ ロップメント㈱取締役 平成17年10月 エイベックス ネットワーク㈱(現:エ イベックス・マーケティング㈱)代表 取締役会長 平成19年 6月 当社代表取締役社長、コンプライアン ス委員長 平成21年 1月 エイベックス・マネジメント㈱代表 取締役社長(現任) 平成21年 4月 エイベックス通信放送㈱代表取締役 会長(現任) 平成22年 4月 当社代表取締役社長CEO、社長室管掌 (現任) 平成24年10月 ㈱UULA代表取締役会長(現任)	(注)5	3,407(注)4
代表取締役 副社長CSO	デジタル戦 略室管掌	千 葉 龍 平	昭和39年 4月11日	平成 2年 3月 ㈱クリエイティブマックス入社 平成 4年 9月 同社取締役 平成 6年 8月 同社常務取締役 平成 7年 7月 ㈱ホワイト・アトラス(現:エイベッ クス・プランニング&デベロップメ ント㈱)入社 同社代表取締役社長 平成 9年10月 同社顧問 平成11年 7月 ㈱アクシヴ(現:エイベックス・プラ ンニング&デベロップメント㈱)代表 取締役社長 平成12年 6月 当社グループ執行役員 平成14年 6月 当社常務取締役、執行役員 平成15年 6月 当社常務取締役制作宣伝事業本部副 本部長 平成16年 8月 当社常務取締役及び取締役辞任 ㈱アクシヴ(現:エイベックス・プラ ンニング&デベロップメント㈱)代表 取締役社長及び取締役辞任 同社代表取締役社長 平成16年 9月 当社代表取締役副社長 平成17年 4月 エイベックス・エンタテインメント ㈱代表取締役副社長(現任) 平成20年11月 Avex Asia Holdings Ltd.(現:Avex International Holdings Ltd.)取締 役副会長 平成21年 1月 エイベックス・マネジメント㈱代表 取締役副社長(現任) 平成21年 4月 エイベックス通信放送㈱代表取締役 社長(現任) 平成22年 4月 当社代表取締役CSO、 デジタル戦略室管掌(現任) Avex International Holdings Ltd. 取締役(現任) 平成22年11月 エイベックス・マーケティング㈱取 締役(現任) 平成22年12月 ㈱ドワンゴ社外取締役 平成24年 1月 エイベックス・ライブ・クリエイ ティブ㈱取締役(現任) 平成24年10月 当社代表取締役副社長CSO(現任) ㈱UULA代表取締役社長(現任)	(注)5	289

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 CFO	経営情報管理本部長、総務人事部管掌、経営戦略本部管掌、BPR推進室管掌、NBP推進室管掌、コンプライアンス委員長、報酬委員、リスク管理担当	竹内 成和	昭和28年10月11日	昭和51年4月 (株)シービーエス・ソニー(現:(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成5年1月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント経営企画本部証券業務室長 平成6年1月 同社営業本部販売推進部長 平成7年1月 同社営業本部企画部長 平成8年1月 同社営業本部副本部長 平成8年7月 同社営業本部長 平成9年2月 (株)ソニー・ミュージックアーティストズ代表取締役社長 平成12年2月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント経営企画本部長 平成12年6月 同社コーポレート・エグゼクティブ 平成14年10月 (株)エスエムイー・ビジュアルワークス(現:(株)アニプレックス)代表取締役 平成18年6月 (株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント代表取締役会長 平成21年10月 当社上席執行役員グループ管理本部長 平成22年4月 当社上席執行役員CFO、経営情報管理本部長、総務人事部管掌、経営戦略本部管掌、コンプライアンス委員長(現任) 当社経営情報管理本部経理部統括部長 エイベックス・マーケティング(株)代表取締役副会長 エイベックス・エンタテインメント(株)取締役(現任) エイベックス・マネジメント(株)取締役(現任) エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)取締役 エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)取締役(現任) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)取締役(現任) Avex Asia Holdings Ltd.(現: Avex International Holdings Ltd.)取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役CFO、リスク管理担当(現任) 平成22年11月 当社BPR推進室管掌(現任) 平成23年5月 当社NBP推進室管掌(現任) 当社報酬委員(現任) 平成23年10月 エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)取締役(現任) 平成24年1月 エイベックス・マーケティング(株)代表取締役会長(現任) エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)代表取締役社長 平成24年6月 エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)取締役(現任) 平成24年8月 エイベックス通信放送(株)取締役(現任) 平成24年10月 (株)UULA取締役(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 CBO	事業管理本部管掌、アーティスト開発育成統括部管掌、コンプライアンス担当	林 真 司	昭和39年6月8日	平成2年5月 平成5年4月 平成8年3月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年8月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年8月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年10月	当社入社 当社取締役 当社取締役商品事業本部副本部長 当社常務取締役 当社常務取締役、執行役員 当社常務取締役、執行役員編成部長 エイベックス㈱(現:エイベックス・エンタテインメント㈱)代表取締役社長 エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ㈱(現:エイベックス・マーケティング㈱)代表取締役社長 当社常務取締役グループIT本部長 エイベックス・マーケティング㈱代表取締役副社長 エイベックス・マネジメント㈱取締役(現任) エイベックス・エンタテインメント㈱常務取締役(現任) エイベックス・マーケティング㈱代表取締役副会長 エイベックス通信放送㈱取締役(現任) 当社代表取締役CBO、事業管理本部管掌、コンプライアンス担当(現任) エイベックス・マーケティング㈱代表取締役社長(現任) 当社アーティスト開発育成統括部管掌(現任) ㈱UULA取締役(現任)	(注)5	628
取締役 (非常勤)		見 城 徹	昭和25年12月29日	平成3年9月 平成5年11月 平成17年10月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年6月	㈱角川書店(現:㈱角川グループホールディングス)取締役編集部長 ㈱幻冬舎設立、代表取締役社長(現任) ㈱タッチダウン代表取締役社長(現任) エイベックス通信放送㈱最高顧問(現任) ㈱幻冬舎社長執行役員(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)5	
取締役 (社外)	コンプライアンス委員、報酬委員	遠 山 友 寛	昭和25年2月21日	昭和53年4月 昭和55年4月 昭和59年5月 昭和60年2月 昭和60年6月 昭和60年8月 平成2年10月 平成11年11月 平成22年6月 平成23年5月	最高裁判所司法研修所入所 第一東京弁護士会登録 西村真田法律事務所勤務 米国メーソン・アンド・スローン法律事務所勤務 米国ポーラック・ブルーム・アンド・デコム法律事務所勤務 米国プライヤー・キャッシュマン・シャーマン・アンド・フリン法律事務所勤務 西村真田法律事務所にパートナーとして復帰 TMI総合法律事務所開設、パートナー(現任) ㈱日本色材工業研究所社外監査役(現任) 当社社外取締役、コンプライアンス委員(現任) そーせいグループ㈱社外取締役(現任) 当社報酬委員(現任)	(注)5	
取締役 (社外)	報酬委員長	佐 藤 裕 一	昭和25年5月10日	昭和54年3月 昭和60年8月 昭和63年6月 平成12年3月 平成18年11月 平成22年6月 平成23年5月	公認会計士登録 中央監査法人社員 中央監査法人代表社員 中央コンサルティング㈱入社 公認会計士佐藤裕一事務所開所(現任) ㈱シモジマ社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任) 当社報酬委員長(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数 (千株)
監査役 (常勤)		岩田 真吉	昭和22年11月3日	平成5年4月 平成7年3月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社、経営企画室長 当社取締役 当社取締役、グループ執行役員 当社取締役、執行役員、会長室長 当社取締役、グループ執行役員 エイベックス ネットワーク(株)(現:エイベックス・マーケティング(株))代表取締役社長 同社取締役会長 当社取締役管理本部副本部長兼総務部長 当社取締役グループ管理本部総務部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)6	98
監査役 (常勤)		小林 伸之	昭和31年9月4日	平成10年10月 平成11年7月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年5月 平成23年7月 平成25年6月	エイベックス・ディストリビューション(株)(現:エイベックス・マーケティング(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 エイベックス・マーケティング(株)取締役 同社執行役員第2販促営業本部長 同社執行役員管理本部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)6	1
監査役 (社外)	コンプライ アンス委員	勝島 敏明	昭和14年8月9日	昭和38年3月 昭和40年9月 昭和41年1月 昭和56年6月 平成2年2月 平成2年6月 平成13年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	公認会計士辰巳正三事務所(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 税理士登録 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務所(現:有限責任監査法人トーマツ)パートナー 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)代表社員 デロイト トウシュ トーマツ/勝島敏明税理士事務所代表 デロイト トウシュ トーマツ(現:デロイト トウシュ トーマツ リミテッド)グローバルマネージングパートナー(日本多国籍企業向け税務サービス担当) 公認会計士・税理士勝島敏明事務所開所、所長(現任) 当社社外監査役(現任) (株)スカパーJSATホールディングス社外監査役(現任) 当社コンプライアンス委員(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外)		玉木 昭宏	昭和41年10月25日	平成6年9月 プライスウォーターハウス(現:プライスウォーターハウス・クーパース)ニューヨーク事務所入所 平成8年9月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 平成10年3月 米国公認会計士登録 平成12年1月 (株)インタラセット入社 平成13年7月 (株)イノベーション・アンド・イニシアチブ(現:(株)インヴィニオ)入社 平成18年6月 (株)サイファ設立、代表取締役(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年6月 SBIホールディングス(株)社外取締役(現任)	(注)6	
計						4,432

- (注) 1 取締役遠山友寛及び佐藤裕一は、社外取締役であります。
- 2 監査役勝島敏明及び玉木昭宏は、社外監査役であります。
- 3 取締役遠山友寛及び佐藤裕一並びに監査役勝島敏明及び玉木昭宏は、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
- 4 代表取締役社長CEO松浦勝人の所有株式数には、同氏が代表取締役を務める(有)マックス2000の所有株式数2,050,000株を含んでおります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成25年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、平成22年12月に公表した中期経営計画「Next Era 2014」において、音楽パッケージや音楽配信といった従来型の事業に加え、ライブやマーチャンダイジングといった周辺事業の拡充と、映像配信をはじめとするデジタル・プラットフォームを中長期的な成長の軸とし、企業価値の増大を図るべく全社一丸となって取り組んでおります。

これら成長戦略を邁進していくにあたり、株主の皆様他、ステークホルダーの方々のご期待と信頼に応えるためには、より強固なコーポレート・ガバナンスの構築が必須であると考えております。

的確な経営の意思決定、迅速かつ適正な業務執行、並びに十分なモニタリングが機能する経営体制を構築し、あわせて企業倫理の維持・向上を図っていくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名からなる監査役会が取締役の職務執行の監査を行っております。取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成し、原則として毎月1回開催し、当社及びグループ各社の重要事項の決定を行っております。また、グループ経営における統制と機動性を確保するため、代表取締役4名で構成される常務会を原則として毎週1回開催し、当社及びグループ各社の重要な経営課題の審議を行っております。さらに当社及びグループ各社の事業活動の適正性を確保するため、グループ内部監査室が業務監査等のモニタリングを行うほか、経営管理スタッフをグループ子会社に配し、事業活動の状況等を適宜モニタリングし、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を図っております。

なお、当社グループでは事業経営における有効性と健全性を確保するため、以下の機関を設置しております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、社外取締役及び社外監査役を含むメンバーで構成され、当社の重要なコンプライアンス上の問題を審議するほか、内部通報制度(ヘルプライン)により通報された事案を確認し改善を図っております。

(投資検討委員会)

投資検討委員会は、経営情報管理本部長他、主に各本部長をメンバーとして構成され、当社及びグループ子会社における投資上の有効性・健全性を確保するため、投資判断の是非を客観的に検討するほか、投資実行後の状況及び効果検証を行っております。

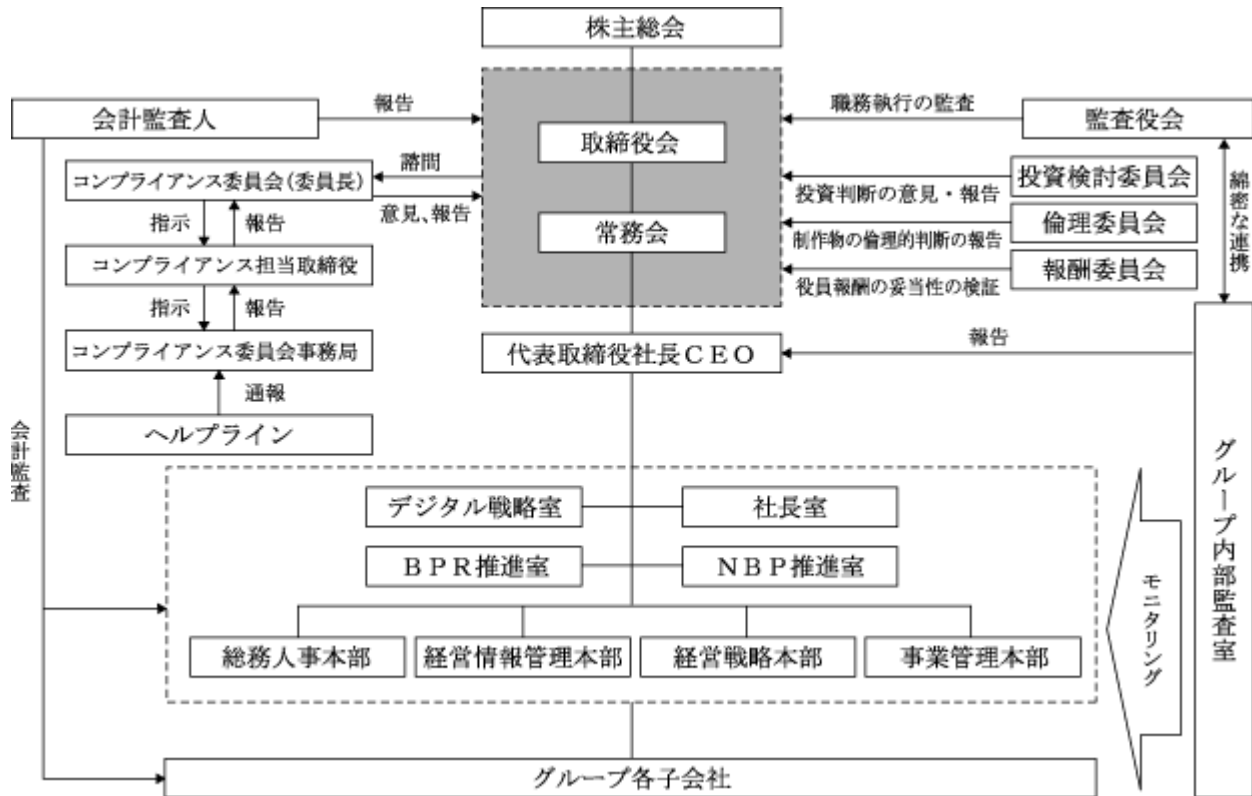
(倫理委員会)

倫理委員会は、常務会メンバーで構成され、当社グループが取り扱う音楽・映像コンテンツ等における表現や描写に関して、倫理上の疑義や問題が生じた場合に審議を行い、対応方針を検討しております。

(報酬委員会)

報酬委員会は、社外取締役を中心に構成され、役員報酬の妥当性を客観的な見地から検証しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図



ハ その他の企業統治に関する事項

当社グループは、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性・効率性の向上を図るため、内部統制システムを整備、構築しております。また、「内部統制基本方針」に基づき、毎期、内部統制の整備・構築状況を確認するほか、当社グループの企業倫理の根幹となる「コンプライアンス・ポリシー」を制定し、役員及び従業員に対する法令遵守の徹底の啓蒙を行う等、内部統制システムの維持・向上を図っております。さらに、内部通報制度(ヘルプライン)を設け、通報窓口に社外弁護士のほか、産業カウンセラーを配す等、社内の法令違反や不正行為、倫理違反等の防止に引き続き努めております。

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を制定し、リスク管理責任部門を定めて、当社及びグループ各社に生じうるリスクの特定とその対応策を講じさせるほか、リスクを網羅的かつ総合的に管理するリスク管理担当取締役を任命し、リスク管理が図られる体制を整備しております。

また、これらリスク管理状況については、グループ内部監査室が監査を行い、その結果は、代表取締役社長及び監査役に報告される体制を整備しており、課題が散見された場合にはリスク管理部門及び関係部門と連携をして対応を行う等、リスク管理体制の維持と向上を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、当社の代表取締役社長CEO直属の組織として「グループ内部監査室」が担っております。グループ内部監査室は、グループ内部監査室長を含む6名で構成され、公認会計士の資格を有する者のほか、当社及びグループ子会社にて要職を経験する等、業務を担うに相当の経歴・経験を有する者を配しております。当該グループ内部監査室は、当社及びグループ子会社の業務監査のほか、内部統制構築部門と協議のうえ整備・構築された各業務の統制状況を確認し、課題等が検出された場合には、改善に向けた提言やフォローアップを行います。また、適時に会計監査人との意見交換、代表取締役社長CEO及び監査役への報告を行い、情報の共有化を進めるとともに、課題等の早期解決に取り組んでおります。

監査役監査は、常勤監査役2名及び社外監査役2名により実施しております。常勤監査役は、当社及びグループ子会社において管理部門での要職を経る等のほか、グループ子会社の代表取締役又は取締役を歴任しており、職務を遂行するに相当の知見を有しております。また、当社及びグループ子会社の取締役会のほか、重要な会議には常時出席し、公正な立場から客観的に経営の監視を行っております。なお、監査役会は、原則として月1回開催するほか、会計監査人と関連に情報交換等を行い、監査業務の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名と社外監査役2名の計4名の社外役員を選任しております。当社においては、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はないものの、東京証券取引所上場管理等に関するガイドライン 5(3)の2を参考としており、社外取締役又は社外監査役の候補者が、以下のいずれにも該当しないことを選任の要件としております。

- a. 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- d. 最近においてa.から前c.に該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の近親者
 - (a) a.から前d.に掲げる者
 - (b) 当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。))を含む。)
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

さらに、当社の経営及びコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、当該社外役員の選任につきましては、その人格・識見のほか、その経歴や経験を要素として考慮のうえ選任いたしております。現社外役員におきましては、当該要素に加え、公認会計士資格又は弁護士資格等、職務の遂行において相当の専門的知見を有している者も配しており、当社の経営及びコーポレート・ガバナンス体制の更なる向上が図られていると考えております。

社外取締役は、原則として毎月1回開催される当社取締役会に出席し、経営の状況等をモニタリングするとともに、事業判断上、必要とする助言や意見交換を行います。社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、当社及びグループ子会社の取締役の業務執行の状況を確認するほか、グループ内部監査室における内部監査の状況、会計監査人による会計監査報告の内容、内部統制システムの構築状況等を確認し、必要に応じてそれぞれの関係部門と連携をとり、業務の適正化を図っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役の責に起因した職務について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役のうち、遠山友寛氏は、T M I 総合法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所の他の弁護士に法律業務を委託する等の取引関係がありますが、当社は同法律事務所と顧問契約は締結しておらず、かつ、当事業年度におけるその金額は当社及び同法律事務所いずれにとっても僅少であります。また、当社は同氏に対して役員報酬以外に金銭その他の財産を支払っておりません。その他の社外取締役及び社外監査役が役員となっている、又は過去役員となっていた会社は、当社並びに他の取締役及び監査役との資本的関係、人的関係、取引関係等の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,158	555	53	549	5
監査役 (社外監査役を除く。)	39	36		3	2
社外役員	19	19			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
				基本報酬	ストック オプション	賞与
松浦 勝人	451	代表取締役社長CEO	提出会社	213	26	210
千葉 龍平	260	代表取締役 副社長CSO	提出会社	139	8	113
竹内 成和	221	代表取締役CFO	提出会社	99	8	113
林 真司	221	代表取締役CBO	提出会社	99	8	113

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、社外取締役を委員長とし、ほかに社外取締役1名及び当社代表取締役CFOの3名により構成される「報酬委員会」を設置し、役員報酬制度の内容及びその決定手続きについて、外部の客観的な視点を取り入れた、より透明性の高い役員報酬制度を採用しております。

当該制度における役員報酬は、基本報酬、業績連動報酬(利益連動給与)及び株式報酬型ストックオプションにより構成されており、業績連動報酬(利益連動給与)は、毎期の連結当期純利益に応じて業務執行取締役を支給されることとし、株式報酬型ストックオプションは、業績に対する取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定しております。

なお、平成26年3月期における業績連動報酬(利益連動給与)の算定方法は以下のとおりであります。

役 位	算 式	支給率
代表取締役社長CEO	連結当期純利益 × 2.80%	2.80
代表取締役副社長CSO	連結当期純利益 × 2.15%	2.15
代表取締役CFO	連結当期純利益 × 1.50%	1.50
代表取締役CBO	連結当期純利益 × 1.50%	1.50

- (注) 1 支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業務執行役員であります。
- 2 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する確定額は総額1,200百万円とし、業績連動報酬(利益連動給与)の支給総額が1,200百万円を超える場合には、各取締役の支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに1,200百万円を乗じた金額をもって各取締役の業績連動報酬(利益連動給与)とします。
- 3 上記算式に使用する連結当期純利益(法人税法第34条第1項第3号イに規定する利益に関する指標)は、業績連動報酬(利益連動給与)を損金経理する前の金額とします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,808百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スペースシャワーネットワーク	800	18	取引関係の維持
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	8	取引関係の維持
(株)USEN	75,000	6	取引関係の維持

(注) 上記銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載すべき投資株式が3銘柄であるため当該3銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ドワンゴ	24,574	9,313	取引関係の維持
(株)スペースシャワーネットワーク	800	36	取引関係の維持
(株)USEN	75,000	11	取引関係の維持
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	8	取引関係の維持

(注) (株)スペースシャワーネットワーク以下の株式は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載すべき投資株式が4銘柄であるため当該4銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、当社と有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行うことについて監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
広瀬 勉	有限責任監査法人トーマツ	1年
滝沢 勝己	有限責任監査法人トーマツ	4年

(補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	5名
会計士補等	3名
その他	2名
計	10名

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	2	49	
連結子会社	10		12	
計	62	2	62	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAvex International Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex China Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAvex International Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex Shanghai Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準設定主体等の行う各種研修に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,997	17,974
受取手形及び売掛金	18,336	18,058
商品及び製品	992	1,457
番組及び仕掛品	2,674	6,038
原材料及び貯蔵品	371	356
繰延税金資産	6,053	5,631
前渡金	1,018	1,344
前払費用	866	813
前払印税	727	958
その他	2,572	1,559
貸倒引当金	338	188
流動資産合計	49,271	54,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 5,408	³ 5,569
土地	³ 29,770	³ 29,770
その他（純額）	1,308	1,299
有形固定資産合計	¹ 36,487	¹ 36,639
無形固定資産		
投資その他の資産	2,386	4,222
投資有価証券	² 8,263	² 12,487
長期前払費用	186	36
繰延税金資産	1,162	231
その他	1,635	1,449
貸倒引当金	135	314
投資その他の資産合計	11,113	13,889
固定資産合計	49,986	54,752
資産合計	99,258	108,756

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,944	1,885
短期借入金	-	5 6,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 12,757	3, 5 3,976
1年内償還予定の社債	3 2,576	3 3,030
未払金	13,828	15,975
未払印税	8,557	7,619
未払法人税等	1,339	3,711
未払消費税等	144	484
預り金	630	686
賞与引当金	2,028	2,039
返品引当金	4,095	4,098
株主優待引当金	45	40
その他	3,519	3,821
流動負債合計	51,466	53,369
固定負債		
社債	3 4,470	1,440
長期借入金	3, 5 3,895	3, 5 1,400
退職給付引当金	816	1,182
訴訟損失引当金	-	550
その他	1,676	1,933
固定負債合計	10,858	6,507
負債合計	62,325	59,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	31,786	37,440
自己株式	5,556	6,825
株主資本合計	35,461	39,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	5,072
為替換算調整勘定	375	478
その他の包括利益累計額合計	366	4,593
新株予約権	444	482
少数株主持分	1,393	3,958
純資産合計	36,932	48,878
負債純資産合計	99,258	108,756

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	121,027	138,764
売上原価	1 74,651	1 86,989
売上総利益	46,375	51,775
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,596	10,665
販売促進費	1,531	1,719
貸倒引当金繰入額	26	45
従業員給料及び賞与	6,649	6,491
賞与引当金繰入額	2,028	2,039
退職給付費用	432	711
株主優待引当金繰入額	45	40
減価償却費	1,013	877
支払手数料	3,400	4,345
その他	9,440	10,809
販売費及び一般管理費合計	34,112	37,745
営業利益	12,263	14,029
営業外収益		
受取利息	40	27
受取配当金	16	6
未払印税整理益	169	43
その他	65	81
営業外収益合計	292	158
営業外費用		
支払利息	510	348
支払手数料	37	27
持分法による投資損失	1,401	332
為替差損	4	228
投資事業組合運用損	55	79
その他	15	60
営業外費用合計	2,024	1,077
経常利益	10,531	13,111
特別利益		
固定資産売却益	2 7	2 0
投資有価証券売却償還益	33	1,978
持分変動利益	32	-
その他	4	0
特別利益合計	77	1,978

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 104	3 191
投資有価証券評価損	12	11
減損損失	49	-
事業整理損	74	-
義援金	54	-
訴訟損失引当金繰入額	-	550
その他	38	14
特別損失合計	333	767
税金等調整前当期純利益	10,275	14,322
法人税、住民税及び事業税	4,308	6,139
法人税等調整額	730	296
法人税等合計	5,038	6,435
少数株主損益調整前当期純利益	5,236	7,886
少数株主利益	302	564
当期純利益	4,934	7,322

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,236	7,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5,093
為替換算調整勘定	17	79
持分法適用会社に対する持分相当額	17	35
その他の包括利益合計	1	1
包括利益	5,235	12,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,932	12,301
少数株主に係る包括利益	302	564

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,229	4,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,229	4,229
資本剰余金		
当期首残高	5,001	5,001
当期変動額		
自己株式の処分	0	73
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	73
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001	5,001
利益剰余金		
当期首残高	28,577	31,786
当期変動額		
剰余金の配当	1,724	1,711
当期純利益	4,934	7,322
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	73
持分法の適用範囲の変動	-	116
当期変動額合計	3,209	5,653
当期末残高	31,786	37,440
自己株式		
当期首残高	5,342	5,556
当期変動額		
自己株式の取得	276	1,981
自己株式の処分	63	711
当期変動額合計	213	1,269
当期末残高	5,556	6,825
株主資本合計		
当期首残高	32,465	35,461
当期変動額		
剰余金の配当	1,724	1,711
当期純利益	4,934	7,322
自己株式の取得	276	1,981
自己株式の処分	63	638
持分法の適用範囲の変動	-	116
当期変動額合計	2,995	4,384
当期末残高	35,461	39,845

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	5,063
当期変動額合計	28	5,063
当期末残高	9	5,072
為替換算調整勘定		
当期首残高	345	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	103
当期変動額合計	29	103
当期末残高	375	478
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4,959
当期変動額合計	1	4,959
当期末残高	366	4,593
新株予約権		
当期首残高	357	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	37
当期変動額合計	87	37
当期末残高	444	482
少数株主持分		
当期首残高	1,090	1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	2,564
当期変動額合計	302	2,564
当期末残高	1,393	3,958
純資産合計		
当期首残高	33,547	36,932
当期変動額		
剰余金の配当	1,724	1,711
当期純利益	4,934	7,322
自己株式の取得	276	1,981
自己株式の処分	63	638
持分法の適用範囲の変動	-	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	7,561
当期変動額合計	3,384	11,946
当期末残高	36,932	48,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,275	14,322
減価償却費	1,989	1,975
減損損失	49	-
未払印税整理益	169	43
事業整理損	74	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	70	27
賞与引当金の増減額（は減少）	353	6
返品引当金の増減額（は減少）	58	2
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	550
退職給付引当金の増減額（は減少）	141	364
受取利息及び受取配当金	57	34
支払利息	510	348
投資有価証券売却償還損益（は益）	33	1,977
投資事業組合運用損益（は益）	55	79
持分法による投資損益（は益）	1,401	332
固定資産除売却損益（は益）	96	191
義援金	54	-
売上債権の増減額（は増加）	4,508	312
たな卸資産の増減額（は増加）	301	3,809
前渡金の増減額（は増加）	227	339
前払費用の増減額（は増加）	68	54
前払印税の増減額（は増加）	42	229
長期前払費用の増減額（は増加）	167	149
仕入債務の増減額（は減少）	738	68
未払金の増減額（は減少）	7,164	2,197
未払印税の増減額（は減少）	2,133	926
未払消費税等の増減額（は減少）	391	408
その他	377	320
小計	19,865	14,215
利息及び配当金の受取額	176	35
利息の支払額	514	353
義援金の支払額	54	-
災害損失の支払額	244	-
法人税等の還付額	403	80
法人税等の支払額	6,461	3,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,171	10,115

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	548	1,259
有形固定資産の売却による収入	23	1
無形固定資産の取得による支出	2,026	2,972
投資有価証券の取得による支出	213	50
投資有価証券の売却及び償還による収入	321	3,926
貸付けによる支出	-	50
貸付金の回収による収入	135	1,763
敷金及び保証金の差入による支出	77	504
敷金及び保証金の回収による収入	103	74
定期預金の預入による支出	2,081	550
定期預金の払戻による収入	2,000	2,128
その他	39	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,403	2,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	6,000
長期借入れによる収入	2,400	2,000
長期借入金の返済による支出	6,258	13,275
リース債務の返済による支出	77	53
少数株主からの払込みによる収入	-	1,999
社債の償還による支出	1,496	2,576
自己株式の取得による支出	276	1,981
自己株式の処分による収入	55	565
配当金の支払額	1,717	1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,370	9,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,383	3,551
現金及び現金同等物の期首残高	11,039	14,422
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	14,422	17,974

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(株)UULA及びAvex Shanghai Co., Ltd.は、当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社の数 5社

関連会社名は、下記のとおりであります。

(株)レコチョコク

メモリーテック・ホールディングス(株)

Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.

Pamiem Film Fund Ltd.

ORS有限責任事業組合

(株)ドワンゴは、当連結会計年度において当社が保有する同社株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

該当ありません。

関連会社

該当ありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称

East Empire International Holding Ltd.

(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等について関連会社としなかった理由

当社がEast Empire International Holding Ltd.に対して役員の派遣や重要な売上、仕入等の事実はなく実質的な影響を及ぼしていないことが明らかであるため、関連会社としておりません。

(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表または連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Avex Shanghai Co., Ltd.、Avex China Co., Ltd.及びAvex Hawaii, Inc.を除き連結決算日と一致しております。上記3社については、連結決算日現在で仮決算を実施しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。

たな卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

番組及び仕掛品(映像使用権を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

その他 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

持分法適用会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)について、その効果の及ぶ期間(10年)で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

その他

記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた819百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた12,841百万円は、「支払手数料」3,400百万円、「その他」9,440百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額」に表示していた463百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた12百万円は、「その他」として組み替えております。

3 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた95百万円は、「貸付金の回収による収入」135百万円、「その他」 39百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末日(平成25年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	4,212,646株
うち当社所有自己株式数	4,153,446株
うち信託口所有当社株式数	59,200株

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	7,867百万円	8,193百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,265百万円	2,152百万円
投資有価証券(出資金)	24百万円	20百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(24百万円)	(20百万円)

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,438百万円	2,332百万円
土地	27,712百万円	27,712百万円
合計	30,151百万円	30,045百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	11,720百万円	2,189百万円
1年内償還予定の社債	2,216百万円	2,670百万円
社債	2,670百万円	
長期借入金	3,064百万円	875百万円
合計	19,670百万円	5,734百万円

4 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン極度額の総額	15,100百万円	17,000百万円
借入実行残高		6,000百万円
差引額	15,100百万円	11,000百万円

5 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額11,500百万円)及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金(コミットメントライン契約による借入金)	-	4,000百万円
長期借入金(金銭消費貸借契約による借入金) (うち、1年内返済予定の長期借入金)	349百万円 (200百万円)	149百万円 (149百万円)
合計	349百万円	4,149百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,547百万円	1,473百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
その他	7百万円	0百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却損		
有形固定資産		
建物及び構築物	0百万円	
その他	10百万円	0百万円
無形固定資産	3百万円	
固定資産除却損		
有形固定資産		
建物及び構築物	35百万円	55百万円
その他	33百万円	38百万円
無形固定資産	21百万円	97百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13百万円	6,486百万円
組替調整額	3百万円	4百万円
税効果調整前	16百万円	6,490百万円
税効果額	18百万円	1,397百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円	5,093百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	17百万円	79百万円
組替調整額		
税効果調整前	17百万円	79百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	17百万円	79百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17百万円	22百万円
組替調整額		12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	17百万円	35百万円
その他の包括利益合計	1百万円	4,978百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,157,810			46,157,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,193,442	325,384	56,928	3,461,898

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式数は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数97,500株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加325,384株は、主に取締役会決議に基づく自己株式の取得(325,300株)によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少56,928株は、主に従業員持株会信託型ESOP信託口から従業員持株会への売却(56,100株)によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					444	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	862	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	862	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

- (注) 1 平成23年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。
- 2 平成23年11月2日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,157,810			46,157,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,461,898	1,200,748	450,000	4,212,646

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式数は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数59,200株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200,748株は、主に取締役会決議に基づく自己株式の取得(1,200,000株)によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少450,000株は、ストック・オプションの権利行使(411,700株)及び従業員持株会信託型ESOP信託口から従業員持株会への売却(38,300株)によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					482

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	855	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	855	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

- (注) 1 平成24年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。
- 2 平成24年11月8日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,470	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金2百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	15,997百万円	17,974百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,575百万円	
現金及び現金同等物	14,422百万円	17,974百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、スタジオ設備、事務機器、コンピューター及び周辺機器、車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しております。

デリバティブ取引については、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、長期借入金の支払金利に係る金利スワップ取引と、外貨建取引に係る為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合等の出資金と業務上の関係を有する企業の株式に大別されます。投資事業有限責任組合等の出資金には市場価格等はありませんが、組合の決算書を定期的に入手することで組合の財政状況や運用状況を把握しており、担当取締役に報告されております。また、組合契約等の変更の有無についても、適切に管理しております。株式は市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された市場価格等が担当取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払印税及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資・事業投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払金利の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限表に従い、財務担当部門が担当取締役あるいは取締役会等の承認を得て行うこととなっており、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(期日に支払を実行できないリスク)に晒されておりますが、当社グループでは流動資金の効率的運用を目的として、国内子会社(一部除く)に限り、グループ間でC P S(キャッシュプーリングシステム)による資金貸借を行うとともに、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,997	15,997	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	18,336 90		
(3) 投資有価証券 その他有価証券 関係会社株式	18,245 43 4,908	18,245 43 4,908	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	819 15		
	804	804	
資産計	39,999	39,999	
(1) 支払手形及び買掛金	1,944	1,944	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	13,828	13,828	
(4) 未払印税	8,557	8,557	
(5) 未払法人税等	1,339	1,339	
(6) 未払消費税等	144	144	
(7) 預り金	630	630	
(8) 社債	7,046	7,123	77
(9) 長期借入金	16,653	16,781	128
負債計	50,144	50,350	205

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,974	17,974	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	18,058 118		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	17,939 9,384	17,939 9,384	
資産計	45,298	45,298	
(1) 支払手形及び買掛金	1,885	1,885	
(2) 短期借入金	6,000	6,000	
(3) 未払金	15,975	15,975	
(4) 未払印税	7,619	7,619	
(5) 未払法人税等	3,711	3,711	
(6) 未払消費税等	484	484	
(7) 預り金	686	686	
(8) 社債	4,470	4,503	33
(9) 長期借入金	5,377	5,429	51
負債計	46,211	46,296	85

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金は信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払印税、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債及び(9) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	3,311	3,102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,997			
受取手形及び売掛金	18,336			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (投資事業有限責任組合等)	22	0		
長期貸付金		97	722	
合計	34,356	97	722	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,974			
受取手形及び売掛金	18,058			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (投資事業有限責任組合等)		16		
合計	36,033	16		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	2,576	3,030	360	360	720	
長期借入金	12,757	2,976	280	264	250	125
合計	15,333	6,006	640	624	970	125

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,000					
社債	3,030	360	360	720		
長期借入金	3,976	775	250	250	125	
合計	13,006	1,135	610	970	125	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	37	13	23
小計	37	13	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6	6	0
小計	6	6	0
合計	43	20	23

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,376	2,912	6,464
小計	9,376	2,912	6,464
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8	8	0
小計	8	8	0
合計	9,384	2,920	6,464

2 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有しておりました(株)ドワンゴ株式をその他有価証券(連結貸借対照表計上額9,313百万円)に変更しております。これは、当該株式の一部売却により関連会社株式に該当しなくなったため変更したものであります。

この結果、投資有価証券が6,511百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5,018百万円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,630	550	(注)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	550		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)(注1)の負債(9)参照)。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。その他の連結子会社については、退職給付制度は存在しておりません。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,776	3,067
(2) 年金資産(百万円)	980	1,291
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	1,795	1,775
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	309	7
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	669	600
(6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5))(百万円)	816	1,182

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	304	352
(2) 利息費用(百万円)	47	41
(3) 期待運用収益(百万円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	66	309
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	69	68
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))(百万円)	487	772

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	87百万円	123百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月28日 発行決議分	平成18年5月29日 発行決議分	平成22年9月27日 発行決議分	平成22年9月27日 発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 26名 当社子会社役員 及び従業員 133名	当社又は当社子会社 の外部契約者 84名	当社取締役 4名	当社従業員 40名 当社子会社取締役 9名 当社子会社従業員 130名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 760,000株	普通株式 229,500株	普通株式 140,000株	普通株式 493,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年6月6日	平成22年10月18日	平成22年10月18日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。	付与日(平成18年6月6日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は当社子会社との契約関係があること。	付与日(平成22年10月18日)以降、権利確定日(平成24年9月27日)時点で当社取締役であること。	付与日(平成22年10月18日)以降、権利確定日(平成24年9月27日)時点で当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間(注)2	平成18年4月28日から平成20年6月30日まで	平成18年6月6日から平成20年6月30日まで	平成22年10月18日から平成24年9月27日まで	平成22年10月18日から平成24年9月27日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成27年6月25日まで	平成20年7月1日から平成27年6月25日まで	平成24年9月28日から平成27年9月30日まで	平成24年9月28日から平成27年9月30日まで

	平成23年9月26日 発行決議分	平成23年9月26日 発行決議分	平成24年9月24日 発行決議分	平成24年9月24日 発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社従業員 47名 当社子会社取締役 9名 当社子会社従業員 126名	当社取締役 4名	当社従業員 46名 当社子会社取締役 7名 当社子会社従業員 123名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 107,600株	普通株式 502,000株	普通株式 101,400株	普通株式 468,000株
付与日	平成23年10月17日	平成23年10月17日	平成24年10月16日	平成24年10月16日
権利確定条件	付与日(平成23年10月17日)以降、権利確定日(平成26年10月17日)時点で当社取締役であること。	付与日(平成23年10月17日)以降、権利確定日(平成25年10月17日)時点で当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。	付与日(平成24年10月16日)以降、権利確定日(平成27年10月16日)時点で当社取締役であること。	付与日(平成24年10月16日)以降、権利確定日(平成26年10月16日)時点で当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間(注)2	平成23年10月17日から平成26年10月17日まで	平成23年10月17日から平成25年10月17日まで	平成24年10月16日から平成27年10月16日まで	平成24年10月16日から平成26年10月16日まで
権利行使期間	平成26年10月18日から平成33年9月30日まで	平成25年10月18日から平成28年10月17日まで	平成27年10月17日から平成34年9月30日まで	平成26年10月17日から平成29年10月16日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間の定めはありませんが、「付与日」から「権利確定日」までの期間を対象勤務期間とみなして記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 4月28日 発行決議分	平成18年 5月29日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分	平成23年 9月26日 発行決議分	平成23年 9月26日 発行決議分
権利確定前(株)						
前連結会計年度末			140,000	470,000	107,600	492,000
付与						
失効				27,000		21,000
権利確定			140,000	443,000		
未確定残					107,600	471,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	538,000	229,500				
権利確定			140,000	443,000		
権利行使			74,200	337,500		
失効	21,500					
未行使残	516,500	229,500	65,800	105,500		

	平成24年 9月24日 発行決議分	平成24年 9月24日 発行決議分
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	101,400	468,000
失効		8,000
権利確定		
未確定残	101,400	460,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成18年 4月28日 発行決議分	平成18年 5月29日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分	平成23年 9月26日 発行決議分	平成23年 9月26日 発行決議分
権利行使価格 (円)	3,400	3,405	1,239	1,239	1	1,008
行使時平均株価 (円)			1,654	1,841		
付与日における 公正な評価単価 (円)		1,422.40	208	208	689	125

	平成24年 9月24日 発行決議分	平成24年 9月24日 発行決議分
権利行使価格 (円)	1	1,601
行使時平均株価 (円)		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,236	188

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成24年9月24日発行決議分ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成24年9月24日 発行決議分 (注) 1	平成24年9月24日 発行決議分 (注) 2
株価変動性 (注) 3	36.484%	27.501%
予想残存期間 (注) 4	6.5年	3.5年
予想配当 (注) 5	40円 / 株	40円 / 株
無リスク利率 (注) 6	0.334%	0.112%

(注) 1 当社取締役に対するものであります。

2 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するものであります。

3 予想残存期間に対応する期間の過去の週次株価に基づき算出しております。

4 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、割当日から権利行使期間の間
間点において行使されるものと推定して見積もっております。

5 平成24年3月期の配当実績によっております。

6 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積る方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
返品引当金	1,538百万円	1,525百万円
繰越欠損金	1,479百万円	1,309百万円
番組及び仕掛品	895百万円	845百万円
減価償却費	725百万円	780百万円
賞与引当金	760百万円	775百万円
商品及び製品	523百万円	503百万円
前渡金	480百万円	499百万円
退職給付引当金	291百万円	421百万円
前払印税評価損	234百万円	350百万円
前受金	93百万円	312百万円
未払事業税	164百万円	301百万円
前受印税	132百万円	247百万円
投資有価証券評価損	226百万円	236百万円
訴訟損失引当金		196百万円
未払印税	116百万円	188百万円
その他	1,771百万円	1,352百万円
繰延税金資産小計	9,435百万円	9,845百万円
評価性引当額	2,190百万円	2,876百万円
繰延税金資産合計	7,245百万円	6,969百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12百万円	1,406百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	16百万円	40百万円
繰延税金負債合計	28百万円	1,446百万円
繰延税金資産の純額	7,216百万円	5,522百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,053百万円	5,631百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,162百万円	231百万円
固定負債 - その他(繰延税金負債)		340百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
評価性引当額	10.7%	5.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	4.2%
持分法による投資損失	5.6%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8%	
持分法適用除外による影響		4.8%
その他	0.9%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	44.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社UULA

事業の内容 会員制音楽・映像配信事業

企業結合を行った主な理由

当社グループとソフトバンクグループで、音楽・映像の定額サービスを中心としたエンタテインメント総合サービスを共同展開するためであります。

企業結合日

平成24年10月11日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

株式会社UULA

取得した議決権比率

60%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社(エイベックス・エンタテインメント(株))による、現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日をみなし取得日としたため、平成24年10月1日から平成25年3月31日までを業績期間としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は3,000百万円であり、現金による取得であります。

なお、取得に直接要した費用はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1百万円

固定資産 5百万円

資産合計 6百万円

流動負債 5百万円

負債合計 5百万円

なお、上記の金額は、エイベックス・エンタテインメント(株)が3,000百万円及びソフトバンク(株)が1,999百万円の第三者割当増資(合計4,999百万円)を引き受けた時のものであります。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、本社ビル及び本社隣接ビルの一部について、オフィスや商業施設として賃貸しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。
 (単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,134	6,701
	期中増減額	1,432	513
	期末残高	6,701	7,215
期末時価		4,711	4,832

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、当社及び一部の子会社の使用する部分が増加し、賃貸部分が減少したことによるもの(1,388百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は、当社及び一部の子会社の使用する部分が減少し、賃貸部分が増加したことによるもの(485百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを中心とした事業活動を展開しており、音楽コンテンツ及び映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営が主な事業セグメントとなっております。

したがって、当社グループは、音楽、映像及びアーティストを軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「映像事業」及び「マネジメント/ライブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「映像事業」は、映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「マネジメント/ライブ事業」は、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,391	18,756	30,063	118,211	2,816	121,027		121,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,251	34	4,747	6,034	1,142	7,176	7,176	
計	70,643	18,791	34,810	124,245	3,958	128,203	7,176	121,027
セグメント利益又は損 失()	8,439	2,496	1,475	12,412	148	12,263	0	12,263
セグメント資産	25,853	10,542	9,331	45,728	1,569	47,297	51,961	99,258
その他の項目								
減価償却費	611	240	121	974	303	1,277	711	1,989
持分法適用会社への 投資額	6,741		548	7,289		7,289		7,289
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	673	329	540	1,542	33	1,575	1,408	2,984

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額51,961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額711百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,408百万円は、主に新基幹システムの構築に伴うソフトウェア仮勘定の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,712	32,611	38,357	135,681	3,083	138,764		138,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,553	63	3,976	5,593	1,026	6,619	6,619	
計	66,266	32,674	42,333	141,274	4,109	145,384	6,619	138,764
セグメント利益又は損 失()	5,291	6,322	2,516	14,130	100	14,029	0	14,029
セグメント資産	25,958	19,713	8,935	54,607	1,895	56,502	52,254	108,756
その他の項目								
減価償却費	553	373	230	1,157	259	1,417	558	1,975
持分法適用会社への 投資額	1,529		642	2,172		2,172		2,172
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	622	1,102	220	1,945	29	1,974	2,194	4,168

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額52,254百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額558百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,194百万円は、主に新基幹システムの構築に伴うソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	830	映像事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	16,336	映像事業

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるため記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における対応金額についても記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ事 業	計			
減損損失	24			24	24		49

(注) 「その他」の金額は、事業セグメントに区分されない事業活動に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	千葉 龍平			当社代表取締役CSO	(被所有)直接 1.84	資金貸付	貸付金の返済(注1)	94	その他(流動資産) 長期貸付金	19 804
							利息の受取(注1)	17		
	荒木 隆司			(注3)	(被所有)直接 1.48	資金貸付	貸付金の返済(注1)	23(注3)	その他(流動資産) 長期貸付金	2(注3) 896(注3)
							利息の受取(注1)	4(注3)		
役員が議決権の過半数を所有している会社	Communications Policy & Management Corp.(注4)	米国 ニューヨーク州	5,000 USD	コンサルティング		顧問	顧問料の支払(注1)(注5)	28		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については金銭消費貸借契約を締結し、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済期限は平成32年3月31日としており、当該貸付に対する担保として当社株式632,100株、元当社取締役小林敏雄氏及び同氏が代表取締役を務めております(有)ティーズ・キャピタルより当社株式900,000株を受け入れております。

資金の貸付については金銭消費貸借契約を締結し、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。荒木隆司氏が当社会社取締役を辞任したことにより、返済期限について平成32年3月31日より平成25年3月31日に変更しております。当該取引条件の変更により、同氏に対する「短期貸付金」の期末残高は885百万円となっております。なお、当該貸付に対する担保として当社株式632,100株、元当社取締役小林敏雄氏及び同氏が代表取締役を務めております(有)ティーズ・キャピタルより当社株式900,000株を受け入れております。

資金の貸付に対して元当社取締役小林敏雄氏より債権被保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

市場実勢を勘案して決定しております。

- 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。
- 荒木隆司氏は、平成23年6月30日付でAvex International Holdings Ltd.取締役を辞任し、重要な子会社の役員ではなくなったため関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は、同氏が関連当事者であった期間の金額を、また、期末残高は、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- 当社子会社のエイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)常務取締役北谷賢司が議決権の100%を直接保有しており、同氏は重要な子会社の役員であることから関連当事者としております。
- 同社より海外エンタテインメントビジネスに関する助言及び指導を頂いております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松浦 勝人			当社代表 取締役 社長CEO	(被所有) 直接 3.24 間接 4.89		ストック・ オプション の権利行使 (注1)	61		
	千葉 龍平			当社代表 取締役 副社長CSO	(被所有) 直接 0.69	資金貸付	貸付金の返済 (注1)	824		
							利息の受取 (注1)	9		
								ストック・ オプション の権利行使 (注1)	11	
	林 真司			当社代表 取締役CBO	(被所有) 直接 1.49		ストック・ オプション の権利行使 (注1)	11		
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)タッチ ダウン (注4)	東京都 渋谷区	10	書籍の制作 ・出版		顧問	顧問料の支払 (注1) (注5)	13		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成22年6月27日第23期定時株主総会決議及び平成22年9月27日取締役会決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しています。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
- 資金の貸付については金銭消費貸借契約を締結し、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済期限は平成32年3月31日としておりましたが、当該貸付につきましては、当連結会計年度末日までに全額返済されております。また、当社が当該貸付に対する担保として、同氏、元当社取締役小林敏雄氏及び小林敏雄氏が代表取締役を務めております(有)ティーズ・キャピタルより受入れておりました当社株式につきましては、返済に伴い、担保権を解除しております。また、当社が元当社取締役小林敏雄氏より受けておりました当該貸付に対する債権被保証につきましても返済完了により解除しております。
- 市場実勢を勘案して決定しております。
- 元当社子会社取締役荒木隆司氏と締結した金銭消費貸借契約に基づく貸付金につきましては、当連結会計年度末日までに全額返済されております。また、当社が当該貸付に対する担保として、同氏、元当社取締役小林敏雄氏及び小林敏雄氏が代表取締役を務めております(有)ティーズ・キャピタルより受入れておりました当社株式につきましては、返済に伴い、担保権を解除しております。また、当社が元当社取締役小林敏雄氏より受けておりました当該貸付に対する債権被保証につきましても返済完了により解除しております。
 - 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。
 - 当社取締役(非常勤)見城徹が議決権の100%を直接保有しております。
 - 同社より事業戦略に関する助言及び指導を頂いております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱レコチョコ ク	東京都 渋谷区	170	情報・ 通信業	(所有) 間接 19.54	音楽・映像コンテン ツの配信 取締役の兼任1名	配信売上	8,635	受取手 形及び 売掛金	1,626

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記の表のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱レコチョコ ク	東京都 渋谷区	170	情報・ 通信業	(所有) 間接 24.29	音楽・映像コンテン ツの配信 取締役の兼任1名	配信売上	5,385	受取手 形及び 売掛金	1,404

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記の表のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の 過半数を所有し ている会社	㈱タッチダ ウン (注3)	東京都 渋谷区	10	書籍の制 作・出版		顧問	顧問料 の支払 (注4)	12		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案して決定しております。
- 2 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。
- 3 当社取締役(非常勤)見城徹が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 同社よりコンテンツの二次利用に関する助言及び指導を頂いております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の 過半数を所有し ている会社	㈱タッチダ ウン (注3)	東京都 渋谷区	10	書籍の制 作・出版		顧問	顧問料 の支払 (注4)	12		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案して決定しております。
- 2 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。
- 3 当社取締役(非常勤)見城徹が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 同社よりコンテンツの二次利用に関する助言及び指導を頂いております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	821円97銭	1,059円45銭
1株当たり当期純利益金額	115円06銭	172円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114円94銭	170円98銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,934	7,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,934	7,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,883	42,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	41	423
(うち新株予約権(千株))	(41)	(423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 538,000株 平成18年6月6日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成22年10月18日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 610,000株 平成23年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 492,000株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 516,500株 平成18年6月6日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株

「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,932	48,878
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,838	4,440
(うち新株予約権(百万円))	(444)	(482)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,393)	(3,958)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,094	44,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,695	41,945

「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

(当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行)

平成25年6月18日開催の第26期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを特別決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(自己株式の消却)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2) 自己株式消却に関する内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	1,157,810株
消却後の発行済株式総数	45,000,000株
消却予定日	平成25年6月28日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成18年12月29日	2,816	2,420 (2,420)	1.81	なし	平成25年12月30日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第2回無担保変動利付社債	平成18年12月29日	2,160	1,800 (360)	0.86	なし	平成28年12月30日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成19年9月28日	1,320	()	1.40	なし	平成24年9月28日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第4回無担保社債	平成20年8月29日	750	250 (250)	1.12	なし	平成25年6月28日
合計			7,046	4,470 (3,030)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 第1回無担保社債につきましては、信託受益権根質権設定契約書に基づき、極度額を上限度として、未償還残高に対し担保提供を行っております。

3 第2回無担保変動利付社債の利率は変動であり、3月末日の残高に係る利率を記載しております。

4 第4回無担保社債につきましては、金融機関の保証に対し担保提供を行っております。

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,030	360	360	720	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		6,000	0.62	
1年以内返済予定の長期借入金	12,757	3,976	1.20	
1年以内返済予定のリース債務	74	52		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,895	1,400	1.94	平成26年9月30日～平成29年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45	18		平成26年4月2日～平成29年5月29日
合計	16,772	11,448		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、利息定額法を採用しているため、「平均利率」は記載しておりません。

3 当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額11,500百万円)及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、当期末残高のうち、財務制限条項の対象となる借入金は4,149百万円(コミットメントライン契約による短期借入金4,000百万円及び金銭消費貸借契約による長期借入金149百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金149百万円))となっております。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	775	250	250	125
リース債務	10	4	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,676	66,299	102,909	138,764
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,866	6,417	10,143	14,322
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	862	3,199	4,741	7,322
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.21	74.93	111.43	172.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.21	54.71	36.49	61.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,693	14,299
売掛金	¹ 2,110	¹ 1,673
前渡金	21	29
前払費用	67	134
繰延税金資産	265	300
短期貸付金	247	3
株主、役員又は従業員に対する短期債権	904	-
未収入金	¹ 3,018	¹ 2,702
その他	50	35
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	19,372	19,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 7,384	² 7,433
減価償却累計額	3,126	3,351
建物（純額）	4,258	4,082
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	17	18
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	1,558	1,804
減価償却累計額	1,086	1,173
工具、器具及び備品（純額）	471	631
土地	² 29,677	² 29,677
リース資産	140	134
減価償却累計額	85	107
リース資産（純額）	54	27
建設仮勘定	-	88
有形固定資産合計	34,462	34,507
無形固定資産		
商標権	2	1
ソフトウェア	274	2,247
ソフトウェア仮勘定	1,156	496
電話加入権	8	8
排出権	18	-
無形固定資産合計	1,460	2,755

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	626	9,956
関係会社株式	17,867	12,939
長期貸付金	15	11
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	804	-
関係会社長期貸付金	250	880
破産更生債権等	387	443
繰延税金資産	654	-
その他	195	199
貸倒引当金	628	896
投資その他の資産合計	20,172	23,535
固定資産合計	56,095	60,797
資産合計	75,468	79,971
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	4 6,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 12,757	2, 4 3,976
1年内償還予定の社債	2 2,576	2 3,030
リース債務	37	21
未払金	1,192	1,701
未払費用	279	272
未払法人税等	631	955
未払消費税等	128	-
前受金	26	76
預り金	1 27,837	1 32,429
賞与引当金	440	517
株主優待引当金	45	40
事業閉鎖損失引当金	8	-
その他	14	28
流動負債合計	45,976	49,049
固定負債		
社債	2 4,470	1,440
長期借入金	2, 4 3,895	2, 4 1,400
リース債務	32	11
繰延税金負債	-	686
退職給付引当金	225	308
長期預り保証金	136	137
その他	280	251
固定負債合計	9,040	4,235
負債合計	55,016	53,285

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金		
資本準備金	5,076	5,076
資本剰余金合計	5,076	5,076
利益剰余金		
利益準備金	501	501
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	5,762	8,164
利益剰余金合計	16,264	18,665
自己株式	5,556	6,825
株主資本合計	20,014	21,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	5,057
評価・換算差額等合計	6	5,057
新株予約権	444	482
純資産合計	20,452	26,685
負債純資産合計	75,468	79,971

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	1 14,645	1 13,659
営業原価	694	1,020
売上総利益	13,951	12,639
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	10	45
役員報酬	1,022	1,164
従業員給料及び賞与	1,839	1,937
賞与引当金繰入額	440	517
退職給付費用	116	176
その他の人件費	920	1,004
株主優待引当金繰入額	45	40
賃借料	100	100
減価償却費	709	557
修繕費	250	295
業務委託費	494	661
広報及びIR諸費用	499	541
租税公課	43	47
法務コンサルティング費	37	58
その他	2,041	2,170
販売費及び一般管理費合計	8,571	9,317
営業利益	5,379	3,321
営業外収益		
受取利息	1 55	1 42
受取配当金	12	3
為替差益	-	64
その他	37	38
営業外収益合計	105	149
営業外費用		
支払利息	441	318
社債利息	107	79
支払手数料	37	27
貸倒引当金繰入額	196	265
その他	75	19
営業外費用合計	858	711
経常利益	4,626	2,759

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却償還益	33	-
関係会社株式売却益	-	1,900
違約金収入	4	-
その他	0	-
特別利益合計	38	1,900
特別損失		
固定資産除却損	44	54
関係会社株式評価損	5,010	19
その他	10	0
特別損失合計	5,066	74
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	402	4,585
法人税、住民税及び事業税	366	479
法人税等調整額	21	80
法人税等合計	344	398
当期純利益又は当期純損失()	746	4,186

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,229	4,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,229	4,229
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,076	5,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,076	5,076
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	73
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	73
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,076	5,076
当期変動額		
自己株式の処分	-	73
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	73
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,076	5,076
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	501	501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501	501
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,234	5,762
当期変動額		
剰余金の配当	1,724	1,711
当期純利益又は当期純損失()	746	4,186
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	73
当期変動額合計	2,471	2,401
当期末残高	5,762	8,164

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,735	16,264
当期変動額		
剰余金の配当	1,724	1,711
当期純利益又は当期純損失()	746	4,186
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	73
当期変動額合計	2,471	2,401
当期末残高	16,264	18,665
自己株式		
当期首残高	5,341	5,556
当期変動額		
自己株式の取得	276	1,981
自己株式の処分	62	711
当期変動額合計	214	1,269
当期末残高	5,556	6,825
株主資本合計		
当期首残高	22,700	20,014
当期変動額		
剰余金の配当	1,724	1,711
当期純利益又は当期純損失()	746	4,186
自己株式の取得	276	1,981
自己株式の処分	62	638
当期変動額合計	2,686	1,132
当期末残高	20,014	21,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	5,063
当期変動額合計	0	5,063
当期末残高	6	5,057
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	5,063
当期変動額合計	0	5,063
当期末残高	6	5,057
新株予約権		
当期首残高	357	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	37
当期変動額合計	87	37
当期末残高	444	482

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,051	20,452
当期変動額		
剰余金の配当	1,724	1,711
当期純利益又は当期純損失()	746	4,186
自己株式の取得	276	1,981
自己株式の処分	62	638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	5,101
当期変動額合計	2,599	6,233
当期末残高	20,452	26,685

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) その他

記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は金額的重要性が低下したため、当事業年度では「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた48百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」として「従業員持株会信託型ESOP」)の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末日(平成25年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	4,212,646株
うち当社所有自己株式数	4,153,446株
うち信託口所有当社株式数	59,200株

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

独立掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,092百万円	1,625百万円
未収入金	2,957百万円	2,553百万円
預り金	27,787百万円	32,363百万円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,438百万円	2,332百万円
土地	27,712百万円	27,712百万円
合計	30,151百万円	30,045百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	11,720百万円	2,189百万円
1年内償還予定の社債	2,216百万円	2,670百万円
社債	2,670百万円	
長期借入金	3,064百万円	875百万円
合計	19,670百万円	5,734百万円

3 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン極度額の総額	15,100百万円	17,000百万円
借入実行残高		6,000百万円
差引額	15,100百万円	11,000百万円

4 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額11,500百万円)及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金(コミットメントライン契約による借入金)	-	4,000百万円
長期借入金(金銭消費貸借契約による借入金) (うち、1年内返済予定の長期借入金)	349百万円 (200百万円)	149百万円 (149百万円)
合計	349百万円	4,149百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

独立掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	14,428百万円	13,413百万円
(内訳)		
受入手数料	9,416百万円	9,312百万円
受取配当金	4,100百万円	2,700百万円
その他	912百万円	1,401百万円
受取利息	17百万円	17百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物	23百万円	40百万円
工具、器具及び備品	20百万円	13百万円
リース資産	0百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,192,614	325,384	56,100	3,461,898

- (注) 1 当事業年度末の自己株式数は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数97,500株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加325,384株は、主に取締役会決議に基づく自己株式の取得(325,300株)によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少56,100株は、従業員持株会信託型ESOP信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,461,898	1,200,748	450,000	4,212,646

- (注) 1 当事業年度末の自己株式数は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数59,200株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200,748株は、主に取締役会決議に基づく自己株式の取得(1,200,000株)によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少450,000株は、ストック・オプションの権利行使(411,700株)及び従業員持株会信託型ESOP信託口から従業員持株会への売却(38,300株)によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器、コンピューター及び周辺機器、車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,908	4,908	
計	4,908	4,908	

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	10,899	10,879
関連会社株式	2,060	2,060
計	12,959	12,939

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	3,349百万円	1,792百万円
減価償却費	374百万円	392百万円
貸倒引当金	226百万円	322百万円
賞与引当金	167百万円	196百万円
株式報酬費用	120百万円	136百万円
退職給付引当金	80百万円	109百万円
その他	401百万円	435百万円
繰延税金資産小計	4,720百万円	3,385百万円
評価性引当額	3,787百万円	2,373百万円
繰延税金資産合計	933百万円	1,011百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6百万円	1,390百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	7百万円	6百万円
繰延税金負債合計	13百万円	1,397百万円
繰延税金資産(負債)の純額	920百万円	385百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	265百万円	300百万円
固定資産 - 繰延税金資産	654百万円	
固定負債 - 繰延税金負債		686百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	414.9%	22.4%
評価性引当額	352.7%	11.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	155.0%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1%	3.9%
その他	2.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.7%	8.7%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	468円61銭	624円72銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	17円41銭	98円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		97円77銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	746	4,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	746	4,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,883	42,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		423
(うち新株予約権(千株))	()	(423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 538,000株 平成18年6月6日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成22年10月18日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 610,000株 平成23年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 492,000株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 516,500株 平成18年6月6日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株

「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,452	26,685
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	444	482
(うち新株予約権(百万円))	(444)	(482)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,007	26,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,695	41,945

「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

(当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行)

平成25年6月18日開催の第26期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを特別決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(自己株式の消却)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。

(2) 自己株式消却に関する内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	1,157,810株
消却後の発行済株式総数	45,000,000株
消却予定日	平成25年6月28日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ドワンゴ	24,574	9,313
		(株)エフエム東京	20,000	362
		(株)スペースシャワーネットワーク	800	36
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	1,500	25
		(株)ライブ・ビューイング・ジャパン	392	19
		(株)アジア・コンテンツ・センター	1,800	16
		(株)USEN	75,000	11
		(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	8
		(株)ジャパン・ディストリビューションシステム	160	8
		(株)J-WAVE	40	8
		その他(9銘柄)	3,084	0
		小計	134,850	9,808
		計	134,850	9,808

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資)		
		Irresistible Films L.P.		131
		その他(2銘柄)	7	16
		小計	7	147
		計	7	147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				7,433	3,351	303	4,082
車両運搬具				19	18	0	1
工具、器具及び備品				1,804	1,173	150	631
土地				29,677			29,677
リース資産				134	107	27	27
建設仮勘定				88			88
有形固定資産計				39,158	4,650	481	34,507
無形固定資産							
商標権	4			4	3	0	1
ソフトウェア	995	2,225	0	3,220	972	252	2,247
ソフトウェア仮勘定	1,156	400	1,060	496			496
電話加入権	8			8			8
排出権	18		18				
無形固定資産計	2,182	2,626	1,078	3,730	975	253	2,755

(注) 1 当期増加額のうち主な内容

ソフトウェア 新基幹システムの構築 1,834百万円

2 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	635	273	0	5	903
賞与引当金	440	517	440		517
株主優待引当金	45	40	45		40
事業閉鎖損失引当金	8			8	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替等による戻入額であります。

2 事業閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、損失見込額と実際発生額の差額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	539
普通預金	6,133
通知預金	7,500
別段預金	123
計	14,296
合計	14,299

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エイベックス・マーケティング(株)	736
エイベックス・エンタテインメント(株)	409
エイベックス・マネジメント(株)	196
エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)	148
エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)	70
その他	113
合計	1,673

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,110	11,927	12,364	1,673	88.08	58

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
エイベックス・エンタテインメント(株)	9,629
エイベックス・マーケティング(株)	455
エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)	428
その他	365
(関連会社株式)	
メモリーテック・ホールディングス(株)	1,199
Orange Sky Entertainment Group (International) Holding Co. Ltd.	860
合計	12,939

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
三井住友信託銀行(株)	1,000
(株)りそな銀行	1,000
合計	6,000

預り金

区分	金額(百万円)
関係会社資金運用預り金	32,363
その他	66
合計	32,429

社債

区分	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	
第1回無担保社債	2,420	(2,420)
第2回無担保変動利付社債	1,800	(360)
第4回無担保社債	250	(250)
合計	4,470	(3,030)

長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	
(株)三井住友銀行	2,100	(1,600)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,274	(399)
三井住友信託銀行(株)	762	(737)
(株)みずほ銀行	690	(690)
三菱UFJ信託銀行(株)	275	(275)
日本生命保険(相)	275	(275)
合計	5,377	(3,976)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)														
取次所															
買取手数料	無料														
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.avex.co.jp/koukoku/														
株主に対する特典	<p>1 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された300株(3単元)以上保有の株主に対し、次の基準により、株主限定CD・DVDを進呈いたします。なお、株主限定CD・DVDは株主のみが入手できる「非売品」の製品であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>進呈品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株以上500株未満</td> <td>株主限定CDを進呈いたします。</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>株主限定CD・DVDを進呈いたします。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上保有の株主に対し、当社グループ主催イベント(本年は「a-nation」)のチケット優先予約権を付与し、次の基準により、割引いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>割引率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上300株未満</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>300株以上1,000株未満</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上保有の株主からの申込みにより、当社通信販売制度による当社指定のアーティストグッズ等の割引販売(30%OFF)を実施いたします。(株主1名につき1回注文に限り)</p>	保有株式数	進呈品	300株以上500株未満	株主限定CDを進呈いたします。	500株以上	株主限定CD・DVDを進呈いたします。	保有株式数	割引率	100株以上300株未満	0%	300株以上1,000株未満	10%	1,000株以上	20%
保有株式数	進呈品														
300株以上500株未満	株主限定CDを進呈いたします。														
500株以上	株主限定CD・DVDを進呈いたします。														
保有株式数	割引率														
100株以上300株未満	0%														
300株以上1,000株未満	10%														
1,000株以上	20%														

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第25期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第26期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第26期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| | (第26期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会に
おける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(当社取締役
に対する新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(当社従業員
並びに当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行)の規定
に基づく臨時報告書 | | | 平成24年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異
動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政
状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象
の発生)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年3月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書
上記(4)の臨時報告書(当社取締役に対する新株予約権の発行)の訂正報告
書 | | | 平成24年10月16日
関東財務局長に提出。 |
| 上記(4)の臨時報告書(当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員
に対する新株予約権の発行)の訂正報告書 | | | 平成24年10月16日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成24年12月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

広瀬

勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

滝沢

勝己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当事業年度末日後、基幹システムを変更している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。